

Institute for Advanced Studies on Asia

外部評価報告書(2024年度)



東京大学東洋文化研究所

目次

1.	はじめに	1
2.	外部評価委員会 委員名簿	3
3.	外部評価委員会からの評価報告	5
4.	外部評価委員からの意見書	11
5.	あとがき	47

1. はじめに

ここに、第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）における東洋文化研究所の外部評価をお届けいたします。前回の外部評価は、わたしが副所長の際に行ったもので、2016年度でした。本来ですと2022年度に行うべきでしたが、新型コロナウイルスのパンデミックがありましたので、2024年度にずれこんだという次第です。

外部評価を受けるためには、研究所の実績を取りまとめ自己評価した上で、外部評価委員会を組織する必要があります。それを森本一夫副所長が中心となり、小林哲也副事務長と菊池百里子 URA が資料の整理等のサポートをして実現してくださいました。そして、外部評価委員会は、岸本美緒委員長のもと、岩城卓二委員、宇野重規委員、カイ・フォーゲルザンク委員、近藤信彰委員、趙寛子委員、リンダ・グローブ委員によって構成されました。

外部評価を受けることは、研究所の立ち位置を確認するだけでなく、今後の方向性を反省する意味でも、きわめて重要です。「アジア研究の世界的拠点」たることを掲げている以上、国内外のアジア研究に対する責任は重いものがあります。岸本委員長がまとめてくださった評価報告に適切に示されている通り、総合的に見れば及第点にふさわしい水準を示してはいるが、まだやるべきこと、なしうること、改善すべきことが多く残されているのだと思います。

そのなかでも、研究所として肝に銘じておかなければならないのは、外部資金を獲得しプロジェクト型の研究を推し進めるのは必要ではあるが、それによって研究に対する時間的劣化を引き起こすことがないようにという指摘です。以前に比べると、研究成果を短期であげることがより求められるようになり、そこに外部資金が紐づき、その傾向がさらに加速するということが、国際的にも顕著になってきています。それによって、長期的な研究への配慮や、若い世代への教育や支援が薄くなってきているのも確かです。しかし、東洋文化研究所が「アジア研究の世界的拠点」であり続けようとするのであれば、こうした傾向に飲み込まれることなく、質の高い研究を国際的な連携のもと着実に出し続けていくことが肝要なのだと思います。

今回の外部評価に示された様々なご提言を参考にして、今後の研究所の活動に活かしていきたいと思います。ご尽力いただきましたすべての関係者に謝意を申し上げます。

2025年3月

東京大学東洋文化研究所
所長 中島 隆博

2. 外部評価委員会 委員名簿

(委嘱期間：2024 年 8 月 1 日～2025 年 3 月 31 日)

◎ 岸本 美緒	お茶の水女子大学 名誉教授
岩城 卓二	京都大学人文科学研究所 所長
宇野 重規	東京大学社会科学研究所 所長
カイ・フォーゲルザンク	ハンブルク大学人文学部アジア・アフリカ研究所 教授
近藤 信彰	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 所長
趙 寛子	ソウル大学日本研究所 副教授
リンダ・グローブ	公益財団法人東洋文庫 理事

※ ◎は委員長。委員長以下アイウエオ順（敬称略）

3. 外部評価委員会からの評価報告

外部評価委員長 岸本 美緒

(1) 総合的評価

東洋文化研究所（以下「東文研」）の第3期中期目標期間（2016年度～2021年度）において定められた活動目標は、以下の通りである。

- 目標1 「東洋文化に関する総合的研究」を行う研究所として、アジアに関する人文学、社会科学のあらゆる学問分野において卓越性と多様性を追求し、世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する。
- 目標2 アジア研究の多様性を促進しつつ研究競争力を世界主要国と比肩しうよう、適正な教員配置及び予算確保に努め、研究環境の整備を推進する。
- 目標3 アジアに立地する「知の協創の世界拠点」にふさわしいアジア研究環境を充実させ、国際的にも新しい、アジア研究のモデルを創出する。
- 目標4 社会との連携を効果的に促進することで、我が国の社会及び国際社会の持続的発展に貢献する。
- 目標5 大学院教育においては、自ら考え、新しい知を生み出し、人類社会のための知の活用を目指して行動する意欲満ち溢れた人材（「知のプロフェッショナル」）を育成する。

以上の活動目標においては、全体として東京大学全体の第3期中期目標の関連部分を踏まえた表現がなされており、それに「アジア研究」「人文学・社会科学」という本研究所の特質を加味した形の文章となっている。第2期中期目標と比較すると、第一に、「世界に先駆けた新たな知」という国際的観点からみた創造性、第二に研究環境の整備・充実、第三に社会との連携や人材育成、といった点が強調されている。

外部評価委員会は、東文研がこれらの目標に向けて十分な努力を行い、その結果いずれの目標も基本的に達成されたと認めるものである。

なかでも特筆すべきは、国際的な広がりをもつプロジェクトやネットワーク形成に関わる精力的な活動である。その内、大規模なプロジェクトである「国際総合日本学ネットワーク（GJS）」（2014～22）、「東アジア藝文書院（EAA）」（2019～）、「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）」（2001～）は、東文研単独の事業ではなく東

京大学全体の事業であるが、いずれにおいても東文研のメンバーが研究部門を中心となって支え、極めて多数のセミナー、研究会、シンポジウムを開催し、また教育関係のプログラムを組織した。そのほかにも、東文研が主体となって海外のいくつかの拠点と共同で行う事業として、「新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点（GHC）」（2014～19）をはじめとする多数の交流事業を推進し、アジア研究の世界的拠点としての東文研の存在感を更に向上させた。

この期間の所内教員の研究活動は従来に引き続き活発であり、専門学術書から一般書まで多様な業績が蓄積された。学術賞の受賞者も多数いることは、東文研の研究水準の高さを示すものである。また、ほぼすべての所員が英語や中国語・韓国語など外国語での出版を複数行っていることは、世界トップクラスのアジア研究機関の名にふさわしい成果といえる。

研究成果や資料・情報の発信という方面ではまず、東文研所蔵資料のデジタル化の進展が今期の成果として挙げられる。他の研究機関との連携や専門スタッフの雇用により、貴重書等のデジタルコンテンツ化が推進され、国内外の研究者の利用に供された。出版活動に関しては、英文の国際学術誌 *International Journal of Asian Studies* (IJAS) が、アジアからの視点によるアジア研究を推進すべくアジア諸地域に根ざした研究者の論文を積極的に掲載して順調な刊行を続けていることにつき、とりわけ高い評価がなされた。

そのほか、公開講座などによる社会との連携、及び東京大学の大学院教育への寄与等においても、東文研の教員が積極的な役割を果たしていることが認められた。

以上総合して外部評価委員会は、今期における東文研の活動がコロナ禍という困難な状況のなかでも活発に展開され、アジア研究の世界的拠点というにふさわしい成果を生み出したと判断するものである。

（2） 今期の成果及び将来の方向性についてより具体的な説明が求められる点

東文研の今期の活動については上記のように高い評価がなされたが、その資料となった『第3期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書《研究所編》』（以下、『活動報告書』）の記述に対しては、以下の如く、より具体的な説明を要する点も指摘された。

- ①日本ないし世界のアジア研究における東文研の位置・役割を長期的な視野で捉えた上で、現在における東文研のミッションを再定義し、そのための戦略としてプロジェクト等の活動を位置づける、という構成にした方が、様々な活動プランの内的整合性が明確になるのではないか。東文研の存在意義をアピールしてゆくためには、東文研の在り方の特質について、どのような点を守り発展させてゆくのか、どのよ

うな点を改革してゆくのか、という点につき、所内での合意に基づく明確化が望まれる。この問題に関しては、研究所側から、「世界に開かれた、アジアからのアジア研究」を目指し、今後も議論を続けてゆくという方針が示された。

- ②卓越性・新規性を示すものとして『活動報告書』内で使われている言葉が概して抽象的であり、外部の者からみて具体的な内容を理解することが難しいという観点から、以下の諸点につき、より詳細な説明を求めた。即ち、第一に、「世界最先端の研究」「卓越した総合的な研究」等という場合の、「先端」「卓越」等の評価基準を、より具体的に示すこと。この点に関して研究所側から、主に国際性という観点に基づく詳細な基準が示されたが、それに対し委員会側からは、人文・社会科学的な要素を含む東文研独自の基準を加えてもよいのではないかという要望も出された。第二に、例えば「アジアからの視点によるアジア研究（アジア研究のアジア化）」等のように学界において従来から提唱されてきた方向性について、既存の試みと異なるどのような独自性をもつのか説明すること。この点については、広範なアジア現地の研究者と協同して国際的な発信を行ってゆく点に独自性がある、という説明がなされた。第三に、『活動報告書』では、これらの目標が達成されたという自己評価が行われているが、その成果の優れた具体例を内容に即して紹介すること。この点に関しては、上記 GJS が更に範囲を広げて GAS（Global Asian Studies）へと展開しつつあることのほか、西洋視点からの解放のもと哲学史の再構築を図る「世界哲学プロジェクト」や、環境保全・開発協力といった現代的課題に学際的に取り組む研究など、多くの具体例が挙げられた。

- ③『活動報告書』の《専任教員編》によって、各教員の活発な個人研究の状況を知ることができるが、《研究所編》では、東文研外部との繋がりで実施されるプロジェクト・イベントの記述が詳細である反面、所内の研究活動に関する記載が手薄である。特に、所内の共同研究の現状や今後の方向性につき、研究所としての見解をより詳しく示してほしい、という要望がなされた。この点に関しては、多様な形で展開されている班研究の例として、科研費を取得して進められた「ムハンマド一族をめぐる諸言説の研究」、長期にわたる基礎研究の成果として国際的な評価を得ている『中国絵画総合図録』シリーズの継続的刊行、アジア発のアジア研究を発信する英文教科書の編纂、などが紹介された。

(3) 今後の活動に関し、考慮すべき点及び改善すべき点

以上、東文研の活動に関する基本的評価、及びより明確化が望まれる点に関する質疑応答の結果を述べたが、これらをふまえて外部評価委員会では、今後の東文研の更なる発展のために考慮すべき点や改善すべき点につき、以下のような要望が提出された。

- ①今期の活発な活動を支えた条件として、外部資金の獲得に向けた積極的な努力が挙げられる。一方で、時限付きの外部資金によるプロジェクトは、持続性という点で問題をはらむ。その点、GJS から GAS (Global Asian Studies) への発展は、東文研の活動が評価された顕著な成功例である。今後もその努力の継続が望まれるが、これらの事業の存続については、東大の全学的な取り組みやサポートも期待される。
- ②国際的な連携と並んで東文研の研究活動の「高等 Advanced」性を支えるものとして、研究所内部の共同研究のより積極的な意義づけと振興が必要である。所内の長期的共同研究の着実な成果で既に国内外の学界において高い評価を受けているものについて、研究所としてその価値を広くアピールすることが重要だと考えられる。同時に、現在は萌芽的であっても将来の発展につながるものとして、個々の研究者の内発的研究動機に発する共同研究の試みが成長できるようサポートすることも、研究所の役割であろう。この点に関しては、「すでに動いている班研究を生かし、それら班研究の課題を統合することができるようメタな課題を持つ研究プロジェクトを走らせる」というアイデアも研究所側から表明されているので、研究所としての求心性をもつ共同研究の発展を期待したい。
- ③第3期において、国際学術交流室における英文エディタの配置等により、英語での発信力が強化されたことは高く評価できる。一方、日本のアジア研究が国際化に関して直面する問題の一つとして、英語による対話・発信と現地語による対話・発信との比重という問題がある。むろん、この両者は二者択一ではなく、また現地語といっても、中国・韓国など漢字圏とそれ以外とでは状況が大きく異なる。多言語を駆使できる教員が揃う東文研としては、英語以外の言語による対話・発信も評価する姿勢を堅持することが、長期的にみて東文研の存在感の向上に資すると考えられる。多数の言語について支援体制を整備することは困難であろうが、例えば *IJAS* の書評欄で、アジア諸言語の研究書を積極的に取り上げてゆくこと等も、「アジアからの視点」の普及につながるであろう。なお、対外的発信においては情報・広報室の役割も重要であり、第3期の活発な活動を引き続き継続・発展させることが期待される。

- ④近年、大学の財政における競争的資金の必要性の増大に伴い、プロジェクト・イベント型の活動の比重が高まり、そのもたらす学問上の刺激の反面、時間的劣化によるマイナスの局面も指摘されている。東文研の場合、個人研究の成果も十分に発表されており、問題はないともいえるが、東大全体に関わる業務の増大もあって所員の多忙化が進んでいることは確かなようである。研究所の基礎的研究力量の維持向上の観点からみて、プロジェクト・イベント型の活動のもたらす問題点にも配慮しつつ、研究者の内的欲求に基づく活動を支える研究時間の確保に留意することが望まれる。研究時間の豊富さは、学部と異なる研究所の存在意義にも関わる特質である。特に、研究部門以外に任期付きで配置されてプロジェクト型活動を支える若手研究者については、意識的な配慮が必要であろう。
- ⑤女性教員・外国人教員の比率など組織における多様性の問題に関して、東文研では積極的な取り組みを行っていると認められるが、今後は特に、任期無しの教員について多様性を確保することが課題といえるだろう。

4. 外部評価委員からの意見書

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 岸本 美緒

1 第3期中期目標の重点

東洋文化研究所（以下東文研）の第3期中期目標は5点にまとめられているが、全体として東京大学全体の第3期中期目標の関連部分を踏まえた表現がなされており、それに「アジア研究」「人文学・社会科学」という本研究所の特質を加味した目標設定となっている。第2期（『第2期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書《研究所編》』による）と比較すると、第一に、「世界に先駆けた新たな知」という国際的観点からみた創造性、第二に研究環境の整備・充実、第三に社会との連携や人材育成、といった点が強調されている。そのうち、今回の『活動報告書《研究所編》』が特に重点を置いて記述しているのが国際的な連携に関わる活動であると思われるので、まずこの点について述べることにしたい。

2 国際的な広がりをもつプロジェクト、ネットワーク形成に関わる活動

第3期の活動として特筆すべきは、「国際総合日本学ネットワーク（GJS）」（2014～22）、「東アジア藝文書院（EAA）」（2019～）、「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）」（2001～）など、大規模な国際的プロジェクトにおいて東文研のメンバーが果たしてきた中心的な役割である。これらのプロジェクトは、東文研単独の事業ではなく、東京大学全体の事業であるが、GJS、EAA、ASNET いずれにおいても、東文研のメンバーが研究部門を支え、極めて多数のセミナー、研究会、シンポジウムを開催し、また教育関係のプログラムを組織してきたことは、資料篇の約30頁にわたる長大なリストが示すとおりである。

また、東文研が主体となって海外のいくつかの拠点と共同で行った事業としては、「新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点（GHC）」（2014～19）や、復旦大学・プリンストン大学との学術交流コンソーシアム（2010～）、フランス社会科学高等研究院との教員交流プログラム（2014～）等、多数のプロジェクトが挙げられている。

これらのプロジェクトが、東文研内部のみならず、東京大学、さらには国内外の多くの研究者や学生に、国際的な交流の機会とともに研究上の刺激を与えてきたことは確かであろう。ただ同時に、多大な労力を要するこれらプロジェクトの組織・運営が、東文研の研究の内容面でどのような新しい方向性となって表れているのか、ということ、活動報告書のなかでより明示的に論じていただければ、その意義がより明らかになったのではないか。「国際日本学」にせよ、「グローバル・ヒストリー」にせよ、この十数年来の日本の学界では必ずしも「新しい」言葉ではなく、これらの語を冠したプロジェクトや部局は既に少なくない。「世界に先駆けた新しい知」や「国際的にも新しいアジア研究のモデル」（いずれも第3期中期目標中の語）といった言葉を、具体的な新しい研究成果と結びつける形でアピールすることが必要であろう。

3 個人研究・所内共同研究

東大全体の活動の一環としての上記プロジェクト等が外への発展を示すものだとすると、それに対比して、東文研固有の活動の基礎をなすものは所員の個人研究である。『活動報告書《専任教員編》』には、各所員の期間中の業績の表に加えて、主要な研究の意義が記述しており、各人の個人研究の成果が量的のみならず質的に理解できる内容となっている。著書や学術論文といっても種類は様々なので、「1人当たり年平均 4.36点」（『活動報告書《研究所編》』21頁）といった平均値にはあまり意味がないと思うが、極めて活発な研究活動が行われ、専門学術書から一般書まで多様な業績が蓄積されていること、ほぼすべてのメンバーが英語や中国語・韓国語など外国語での出版を多数行っていることは、世界トップクラスのアジア研究機関の名にふさわしい成果といえる。

ただ、上にも述べた通り、GJS や EAA 等のプロジェクトと個人研究との関係が活動報告から明確に読み取れる例は必ずしも多くなかった。第3期中間目標の趣旨からいうと、国際的なプロジェクトの成果が個人研究にも反映されることが期待されていたと考えられるので、両者の有機的な関係という問題は、今後の課題となるのではないか。

また、所内研究会や班研究など、研究所内部での共同研究の状況が、活動報告書ではややわかりにくかった。『東洋文化』各号の特集は班研究の成果と考えられるが、そのほかの班研究の状況はどのようになっているのだろうか（ホームページの各「班研究」の「研究内容・成果報告」の欄にはほとんど記載がない）。各所員の内在的な研究動機に基づき組織される班研究は研究所の活動の重要な部分をなすものと思われるが、『研究所編』では、班研究について資料の75頁にテーマを列挙した簡単な表を載せる

のみで、GJS や EAA、ASNET 関係の記録の詳細さと対照的であり、班研究への実質的関心があまり窺えなかったのが残念である。

なお、『専任教員編』では、国際学術交流室等の任期付きの教員の研究業績は収録されていない。任期付き教員の多くにとって東文研での勤務は、若手研究者として成長する大事な時期である場合が多いと思われるので、プロジェクトの運営等に関わる重要な仕事はあるにしても、可能な限り研究時間を確保できるよう、配慮が望まれる。

また、女性教員・外国人教員の雇用を通じての多様性の確保という点について附言すると、東文研での女性・外国人教員の比率の向上に向けての研究所としての努力は明らかである。しかし、女性・外国人教員の雇用が研究部門以外の部門或いは任期つき教員に偏っている場合、実質的な多様性とは言い難いので、その点、留意が必要だと思われる。

4 出版活動・デジタル化

東文研の蔵書や多様な史資料をデジタル化して公開することは、国内外の研究者に大きな便益を与える重要な事業である。予算やマンパワーの制限もあるため、現時点で「世界最高水準のアジア研究環境を構築した」(26 頁)とまでいえるかどうかは議論の余地もあろうが、十数年の実績を受け継ぎ、また国文学研究資料館など他の機関とも連携して、順調に作業が進められている。東文研には、今後のデジタル化が期待される貴重資料もまだ多く存在しているので、内外の研究者の希望や現状での利用状況等も考慮して対象を選択し、長期的な計画を立てて進めていただきたい。

東文研の出版活動は、『東洋文化研究所紀要』、『東洋文化』等の学術誌、『東洋文化研究所研究報告』のような研究書、史資料の整理刊行を主眼とする『東洋学研究情報センター叢刊』等、多種類にのぼる。さらに特筆すべきは、広範な国際学界に開かれた英文学術誌 *International Journal of Asian Studies (IJAS)* を年二回継続的に出版していることである。そのほか、東大の英文図書出版促進事業 (UT-IPI) において中心的役割を果たすなど、活発な出版活動が行われている。

東文研のこれらの出版活動には、所員の研究を公刊するという目的と、広く投稿者を募って学界全体の発展に資するという目的と、二つの方向性があると思われるが、『東文研紀要』にせよ *IJAS* にせよ、所員の研究成果の掲載は比較的少ない。むしろそれは、所外で論文・著書を出版する機会が多いことを示すものであって問題はないが、編集出版に伴う労力が所員の研究と切り離された単なる学界サービスになってしまうことも、やや惜しいように思われる。なお、*IJAS* には、所員の日本語や韓国語の著書に対する書

評もいくつか掲載されているが、アジアの研究を英語圏の研究者に紹介するという *IJAS* の趣旨からすると、英語以外のアジア諸言語による著書を、書評の対象としてより多く取り上げてよいのではないか。

出版物のオープンアクセスについては、『東文研紀要』や『東洋文化』等は以前よりオープンアクセス化しているほか、*IJAS* の論文もオープンアクセス化が進んでいるようである。国内外の研究者から期待されていることであるので、今後、その方向が更に進展することを望みたい。

5 社会との連携、人材育成その他

『活動報告書』には、東京大学の大学院生の指導をはじめとして、国際共同教育や、アウトリーチ活動の一環としてのオープンキャンパス等、教育・若手育成に関わる様々な活動が挙げられている。これらの活動はむしろ望ましいことである。しかし、東文研の所員が卓越した能力をもつ研究者であるとはいっても、時間やエネルギーが無限ではないことにやはり配慮すべきであり、学部の教員と比較して、教育と研究の比重において相違があるのは当然ともいえる。

各所員が集中して研究できる時間をそれぞれに確保しつつ、それ以外の活動とのバランスに配慮して時間とエネルギーを配分してゆくことが望まれる。例えば若手人材育成に関して言えば、制度上の院生指導は少なくとも、班研究等を通じ、長期にわたって若手研究者が大学を超えて自由に集まり研鑽し得るような場を提供すること等は、研究所の特性を生かした人材育成の在り方といえよう。

6 東洋文化研究所の歴史のなかで

今回、活動報告書を拝読して感じたことの一つは、「中期目標」といった比較的短期の範囲でなく、より長期の時間的流れのなかで様々な改革や今後の方向性を考えてみることも必要ではないか、ということである。例えば『活動報告書』中に今期の新しい成果として述べられている「アジアからの視点によるアジア研究(アジア研究のアジア化)」(《研究所編》12頁)といった語についてみると、「アジアからの視点」は東文研にとって全く新しい方向というわけでは必ずしもなく、遅くとも1990年代頃から東文研の教員は、「欧米からの視点」を克服して「アジアからの視点」を重視しようとする日本のアジア研究の潮流を先導していた。また、東文研の各教員が個人研究と関連する形で小規模ながら緊密に形成していた国際ネットワークの意義や、十年以上の長期にわたり地味ながら着実に継続され、研究水準の向上とともに大学を超えた若手育成の役割も果た

していた班研究の事例など、東文研の歴史のなかで将来に生かしていくことのできる特質は豊富に存在するだろう。

長年にわたりそれぞれに新しい方向を模索してきた東文研のアジア研究の厚みに着目することは、必ずしも守旧を意味するわけではない。むしろ、このような歴史をふまえてこそ、改革のめざす「新しさ」に着実な根底を与えることができるのではないだろうか。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 岩城 卓二

東京大学東洋文化研究所（以下、東文研と略）は、「人文学や社会科学の方法を用いて、日本、アジア、世界の過去、現在、未来を総合的に研究し、理解しようとする研究者の世界的な拠点」である（東文研 HP＞ 研究所概要）。アジア地域が政治・経済・文化において世界の中で重要な位置を占める 21 世紀に相応しい、新しいアジア研究の視点・手法を開拓しようとする本研究所に対する学界・社会の期待は大きく、それに応えるため、第 3 期中期目標期間中（2016～2021 年度）、多様な研究・教育に取り組んだ。

『第 3 期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書《研究所編》2016 年度～2021 年度』によると、第 3 期は、「世界に先駆けて新たな知を生み出し得る世界最高水準の研究を実施する」、「アジアに立地する「知の協創の世界拠点」にふさわしいアジア研究環境を充実させ、国際的にも新しい、アジア研究のモデルを創出する」など、野心的な 5 つの活動目標を掲げ、多様なプロジェクトに取り組んだ。いずれも優れた成果をあげているが、以下、国際ネットワークの整備・強化、研究成果・文献資料・情報データの収集・発信、アジアの知の社会的還元の 3 点から、第 3 期における国際的ハブ拠点としての東文研の研究・教育について意見を述べていきたい。

1. 国際ネットワークの整備・強化

世界各地の研究者とのネットワークを強化するため、国際連携プロジェクト 9 件を実施したが、特筆すべき取り組みは「東アジア藝文書院」（EAA）であろう。これは東京大学と北京大学が共同で運営するジョイント研究・教育プログラムであり、アジアの未来を担う人材の育成を目指し、その学問的基盤となる「リベラル・アーツとしての東アジア学」の構築に取り組んだ。アジア研究の新しいモデルの創出にもつながる「リベラル・アーツとしての東アジア学」を構築するには、世界各地の国家・地域・民族等々の思想連鎖によってつくられていった東アジアの知の構造を解き明かすことと、文理にとどまらず、東文研の東アジア美術研究の成果をふまえた文芸理融合の発想が必要であるが、2019 年度から 4 年間で 300 回近く開催された講演会・セミナーには、こうした視点が折り込まれていたことが窺える。

国際的ハブ拠点の役割は、交流がなかった人と人をつなぎ、対話の場を提供することであろうが、本プロジェクトが世界的な研究者ネットワークの強化につながったことは間違いない。私は、人文学は在野の学であることを自覚すべきだと考えているが、講演録を HP 上で公開していることで、専門研究者集団の外に居る人々も巻き込んだ知の空間の創成につながることが期待される。私の研究対象である日本近世社会でいえば、各地に存在した「文人サロン」のようなものである。この点にかかわって、菅豊教授編著の『パブリック・ヒストリー入門―開かれた歴史学への挑戦』は、東文研が取り組むべき研究・教育の方向性の一つを示唆しているのではなかろうか。

人と人をつなぐという点では、「国際総合日本学ネットワーク（GJS）における研究プログラム」も重要な取り組みであった。これは、東京大学国際本部「国際総合日本研究専門部会」によって構想された部局横断型プログラムである。東文研は、日本研究の国際ネットワークの拡大と強化に取り組んだが、「日本の日本研究を世界に開き、海外の日本研究を日本に開く」という本プロジェクトの目的を達成することは容易ではない。日本近世史では、世界的に見ても希有といえる膨大な文献史料が残されていることから、まずは精緻な実証分析に注力することが必要とされる。それはかつて特定の理論に与したことで、多くの重要な事実が見落とされてきたことへの深い反省に基づくもので、近世の日本列島内では、各地で個性ある人の営みが展開していたことが次々に明らかにされている。近年、原史料を徹底的に読み込む必要性を共有する海外の日本近世史研究者も増えつつあるが、依然、海外の研究者は、大きな枠組みで時代の特質・展開を語ることが得意とする傾向にあり、両者の研究関心・方法論にズレが生まれている面もある。こうした日本研究におけるズレを相互に理解し、「リベラル・アーツとしての東アジア学」へと昇華させるには、まずは日本と海外研究者の対話が必要であろう。本プロジェクトは、こうした要請に応えるものであり、2016～2019 年度に開催された 94 回の講演会・セミナー・シンポジウムは、日本と世界、両者の日本研究の対話の促進・融合に大きな貢献をしたといえる。本プロジェクトは 2022 年度で終了したが、園田茂人教授・佐藤仁教授“*Asian Studies “Inside-Out”: A Research Agenda for the Development of Global Asian Studies*”では、本プロジェクトの成果をふまえ、新たな研究プログラムとして取り組むアジア発の *Global Asian Studies*（GAS）の理念が述べられている。国際的ハブ拠点として、研究所全体として何に取り組むべきかについての明確なビジョンをもつという姿勢は、高く評価されるべきであろう。

次代を担う研究者・市民を育てることに積極的に関与していくという姿勢は、「新しい世界史/グローバル・ヒストリー共同研究拠点（GHC）」「日本・アジアに関する教育

研究ネットワーク（ASNET）」でもみられる。専門研究者集団の世界に止まるのではなく、文理を問わず広く学生の高等教育に、積極的に関与していく東文研の姿勢を高く評価したい。

2, 研究成果・文献資料・情報データの収集・発信

国際的ハブ拠点として、世界的規模で人と人をつなぐ役割を果たすためには、共通言語である英語による研究成果の発信を強化する必要がある。この点では、2019年度、国際学術交流室に教員の英文出版を支援する英文エディターを配置し、それが5冊の英文図書刊行につながったことが評価できる。近年、海外の著名な出版社から英文図書を刊行することが、教員・研究機関の評価につながる傾向がますます強まっているが、人文系学問にとっては、その国家・地域・民族が日常的に使用する言語による対話・発信を大切にする姿勢が必要であり、多言語を駆使できる教員が揃う東文研としては、英語以外の言語による発信も評価する姿勢を堅持し、それを支援する体制を整えていただきたい。それは在野の学として、専門研究者集団外の人々と対話していくうえでも大切であろう。

文献資料・情報データの収集・発信では、『中國繪畫綜合圖録』第3編の刊行、漢籍を中心に東アジア研究の発展に資する貴重書のデジタル化が評価される。デジタル化は、世界的規模での学術資源の共有化につながり、研究の進展に寄与することは間違いないが、他方で、紙質感、微妙な文字の差異など現物を手に取ることではわからない情報も多々あり、それが新しい発見につながる可能性も大きい。デジタル発信に積極的に取り組む姿勢を保ちつつ、簡易な手続きで所蔵する学術資源の現物が調査できる体制を維持していただきたい。

人文系学問が扱う資料は文字史料だけでなく多様であり、アジア学の構築には資料の共有化だけでなく、国家・地域・民族・個人によって差異がある資料の作成動機や、それを次世代に遺そうとした意図など、資料に対する深い理解が必要である。この点で、東文研がめざす「アジア資料学」という研究分野の確立には大いに期待したい。

3, アジアの知の社会的還元

近年、学問の社会的貢献が強く求められるようになった。とりわけ現代の社会的課題に対する直接的解を提供するわけではなく、また、そのことに起因するのであろうが、国立大学における人文学不要論を公然と語る政治家・評論家がいる現状において、人文系学問が社会的認知度を高めるには、一定程度、社会的還元に取り組む必要があろう。

東文研は、「アジアを知れば世界が見える」を基本コンセプトに公開講座を開催し、また高校生へのアウトリーチ活動にも積極的に取り組んでいることは、アジア、とくに隣国である中国への知的関心度の低下、あるいは事実には即しない「嫌悪感」が高くなっているように感じられる現状において、重要な取り組みとして評価できる。

こうした事業への関与の仕方は教員によって異なろうし、そもそも必要性を認めない教員もいようが、新しい時代のアジア研究に相応しい研究活動を推進していくには、社会への還元を通じて、専門研究者集団の外にいる人々が、何に関心を持ち、何を考えているのかを知る必要がある。研究成果の社会への還元を通じて、専門研究者と市井の知の化学反応が起こるような事業に積極的に取り組んでいただきたい。

以上、3点に絞って、第3期における東文研の研究・教育活動について意見を述べてきた。ここでは多様な活動のごく一部にしかふれられなかったが、東文研は第3期においても、アジア研究者の世界的な拠点として十分すぎるほどの活動を実施したと評価できる。異分野が融合したアジア学の構築は、21世紀の人文学の大きなテーマであり、その構築に向けて、世界中の研究者を巻き込んだ研究の推進を期待したい。

他方で、異分野融合の場は新しい知の発見につながるものの、たとえば歴史学であれば、異分野融合の必要性が叫ばれてすでに10年以上経過する現在においても、環境史・災害史・感情史などいくつかの異分野融合の芽はあっても、依然、それは既存の学問領域における研究の寄せ集めでしかなく、新しい学問領域にまで昇華できていないように思われる。また、新領域の次代を担う研究者育成のシステムをどう確立するかも難しい課題である。『活動報告書』や、2024年9月30日開催の評価委員会における説明を聞いても、東文研がめざす新しいアジア学の方法・視点を十分に理解することができなかったが、成功だけでなく、失敗の「成果」もあわせて、新しい学問領域の創成にはどういう営みが必要なのかが、後に検証できるようにしていただきたい。また「アジア」学とは、現在の「アジア」という地域的枠組を反映させることになるが、「アジア」という枠組自体が歴史的産物であることにも留意する必要がある。

第3期において、教員数に比して実に多くのプロジェクト・イベントに取り組まれてきたことは大いに評価したいが、それが教員の研究体力を疲弊させることにならないかも危惧される。近年、大学の研究機関は外部評価を気にする余り、体力の限界を超えた事業に取り組まざるをえなくなっている。プロジェクト・イベントが研究者にとって有意義なものになるには、主体的参加が不可欠であり、それには研究者の基礎体力を強化する研究時間が確保されていなければならない。第3期における東文研教員の個人研究

はたいへん充実しているが、プロジェクト・イベントの多くが東文研外部との繋がりで実施されていることが気になった。各教員が、自身の研究関心に沿って設定した研究テーマをもとに学内外の研究者を組織して行う班研究は、2021 年度であれば 23 実施されているが、各班への所内研究者の参加は 1～3 人と少ない。班研究が、東文研内研究者の知の融合の場となり、研究所としての体力強化につながることを期待したい。

第 3 期において東文研は多様な事業に取り組み、大きな成果を生み出したといえ、今後の活動にも大いに期待したい。他方で、これが際限なき事業の拡大につながり、教員が疲弊しないようにしていただきたい。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 宇野 重規

1) 総評

日本を代表するアジア研究の拠点として、質量とも大きな成果を上げている。組織運営面でも外部資金を積極的に活用し、意欲的なプロジェクトを展開している。さらに URA の活用や積極的な広報活動も印象的であり、大学の附置研究所としてもモデルとなる存在となっている。

今後ますます重要になるのは、グローバル化が進む世界の中での「アジア研究」の位置づけであろう。「東洋文化」という名称自体に西洋中心主義的なオリエンタリズムの痕跡が残るが、21 世紀の今日にふさわしい「アジア」の意味づけが期待される。はたして「アジア」は一つなのか、「東アジア」「西アジア」「南アジア」の区分は適切なのか、「汎アジア」「新世代アジア」とは何なのか。これらの問いに、東洋文化研究所がいか

に答えていくかに注目が集まる。グローバル・ヒストリーの時代にあえて、「アジア研究」を掲げることの積極的意味を確認すべきである。

今後ますます世界における中国の存在感が圧倒的ものになるにつれ、中国に対してどのように向き合っていくかも、重要な課題となる。日本は漢学以来、長い中国研究の歴史があり、その蓄積は分厚い。その蓄積をいかに現代化し、グローバルな知的資産として活用していくかも、東洋文化研究所の大切な役割である。大国化した中国の自己理解も大きく変化していくなか、中国を長期的な視野から、客観的であると同時に内在的に理解していくことが、ますます重要になる。また今後、中国本国のみならず、世界各地に広がる中国研究者とのネットワークをいかに構築していくかも、日本からのイニシアティブに期待したい。日本国内で活動する中国人知識層も増加しており、中国研究も新たな時代を迎えつつある。新たな中国研究に向けて、東京、特に東洋文化研究所の果たすべき役割は大きい。

一方、日本にとってインドや東南アジアとの関係がますます重要になっていることは言うまでもない。その意味で、南アジア／東南アジア研究の意義もますます大事になってくる。「グローバル・サウス」が言われるものの、その内実は多様である。それぞれの国との関係を長期的に築き上げてきた日本のアドバンテージを生かし、研究をますます活性化させてほしい。その際、西アジアや中央アジアを含め、イスラム人口の動向が

重要な鍵となる。イスラム勢力の拡大が政治や経済、社会に及ぼす影響を含め、さらなるイスラム研究の充実が期待される。

2) 組織運営面について

東洋文化研究所の第三期中期目標期間中においてとくに目につくのは、外部資金も活用した、積極的な国際的事業の展開である。中でも国際総合日本学ネットワーク(Global Japan Studies, GJS)、東アジア藝文書院(East Asian Academy for New Liberal Arts, EAA)、日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)などの充実ぶりが注目される。国際総合日本学ネットワークは国際的な日本研究のネットワーク構築に大きく寄与し、海外の多くの若手日本研究者養成に貢献した。ダイキンと東京大学の産学協創協定の下に始まった東アジア藝文書院の活動も同じく重要である。人文社会系においては、企業との連携によって展開される研究プロジェクトはまだ多くない。ダイキン、さらに潮田洋一郎氏からの寄付による EAA 潮田総合学芸知イニシアチブは、その意味でも画期的であった。日本・アジアに関する教育研究ネットワーク (ASNET) も、日本を含むアジアを研究対象とする部局横断型組織として長く活動した。

多少気になるのは、国際総合日本学ネットワークにせよ、日本・アジアに関する教育研究ネットワークにせよ、決して一時的なプロジェクトではなく、今後もさらに継続・発展させられて然るべきものである。それぞれに事業を継承する動きはあるようだが、仮に、これらの成果が十分に継承されず、(個々の研究者レベルではともかく) 組織として活動の記録や記憶が失われてしまうとすれば、あまりに大きな損失である。もちろん、このことは東洋文化研究所のみの負担で続けられるものであってはならず、東大の全学的な取り組みやサポートも期待される。

東洋文化研究所の国際的発信としてさらに注目されるのは、英語による国際学術査読誌としてケンブリッジ大学出版局から刊行されている *International Journal of Asian Studies*(IJAS)と、東京大学の人文・社会科学系教員の英文図書刊行を支援する University of Tokyo-International Publication Initiative (UT-IPI)である。日本を拠点とするアジア研究の国際学術査読誌は決して多くない。その中にあって IJAS は、東京大学社会科学研究所がオックスフォード大学出版 5 4 局から刊行している *Social Science Japan Journal* (SSJJ)とともに、極めて重要な役割を果たしている。さらに英文図書刊行支援事業も着実に成果を上げており、特筆に値する。この事業自体は 2023 年度をもって終了したが、その後も何らかの形で継続されるべきである。

組織運営面でもう一つ貴重なのが、積極的な広報活動である。東京大学の部局においても、特に人文・社会科学系で広報に特化した室などの組織を整備する例は多くない。東洋文化研究所の情報・広報室の設置は、その意味で極めて先進的な事例の一つである。そこに助教を配置するなど、力を入れていることが窺える。今後、学術研究活動を研究者のみならず、社会に広く伝えていくことは大学・研究機関にとって死活的に重要な意味を持つであろう。その意味で、東洋文化研究所の取り組みは、他のモデルとなりうるものである。

3) 今後の課題

第一は女性教員、外国人教員の比率である。資料によれば、2121年5月時点で女性教員8人(23%)、外国人教員5人(14%)であり、日本の他大学や、東京大学の他部局と比較すれば相対的に良好であるが、今後さらなる改善が求められることになるだろう。2027年5月までの目標として30%を掲げているが、ぜひ実現してほしい。教授、准教授など、長期的に基幹的な役割を果たす女性教員の比率を向上させることが極めて重要である。

第二にデジタル化も大切な課題である。漢籍の書誌情報の遡及入力を継続している意義は大きい。貴重資料のデジタルアーカイブ化もぜひ続けてほしい。今後デジタル・ヒューマニティーズの進展により、ますます多くの資料のデジタル化による共有化が求められるだろう。東洋文化研究所がイニシアティブをとって、東アジアの知の資産を継承していくべきである。日本国内にとどまらず、アジアの関係機関とも連携し、デジタルアーカイブ事業を発展させていくことが期待される。

第三にグローバル・ヒストリーのさらなる進展が求められる。東洋文化研究所の羽田正名誉教授はグローバル・ヒストリーの発展に多大な貢献をした、いわばフロントランナーであった。現在のグローバル・ヒストリーは、いまだ西洋史の枠組みを完全には克服し切っておらず、東洋史学の発想が十分に生かされていないとの批判(岡本隆司)もあるが、グローバル・ヒストリーを真にその名前にふさわしいものへと発展させることも、今後の重要な課題である。

第四に東大内部の他部局との連携である。世界におけるアジアの重要性が増すにつれて、多くの有力なアジア研究者をメンバーに抱える東洋文化研究所の意義も大きくなるばかりである。東大の各部局に所属するアジア研究者との提携を強化して、東京大学のアジア研究のさらなる発展に寄与してほしい。特に歴史的なアジア研究を現代アジア研究と接続し、総合的なアジア学を構築していくことが期待される。

第五にアジア研究者の育成においても、東洋文化研究所の果たすべき役割は大きい。アジア研究、特に言語や文化の学習には時間がかかる。早く目に見える研究業績を上げることへのプレッシャーが強まる現代の状況において、着実に若い世代の地域研究者を育てることは難しくなるばかりである。アジア研究においても計量的手法を用いる研究が増えることが予想されるが、地道に言語を学び、留学やフィールドワークによって研究地域の理解を深めていく研究者の存在は貴重である。東洋文化研究所には、若いアジア研究者の長期的な育成においても、大きな使命がある。新たな世代の有力な研究者を次々に輩出してほしい。

4) 中島所長への期待

最後に、中島所長への期待を書いて終わりたい。中島所長は中国思想の専門家として数多くの著作があるだけでなく、東京大学 EMP や立命館大学西園寺塾などで、官庁や企業に勤める多くの若い世代の受講生に接し、教え導いている。またドイツのマルクス・ガブリエルや中国のユク・ホイなど、これからの世界の知を主導する国際的な哲学者たちとも強力なネットワークを築いている。これは単に東洋文化研究所の資産であるだけでなく、東京大学の、さらには日本の大切な資産でもある。これらのネットワークを継続し、発展させていくことが期待される。「新しい啓蒙のためのコンソーシアム」から「P4NEXT」へと発展を続けるプロジェクトを、これからも東洋文化研究所の根幹をなす事業として強化してほしい。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 カイ・フォーゲルザンク

The Institute for Advanced Studies on Asia (IASA), founded in 1941, has, for a long time, been an outstanding scholarly institution. As of 2021, it includes a staff of 37 permanent and 28 impermanent members attached to six departments: Pan Asian Studies, East Asian Studies (1&2), South Asian Studies, West Asian Studies, Pioneering Asian Studies, as well as a newly founded Research and Information Center for Asian Studies. The IASA library houses about 700,000 volumes, including rare books and manuscripts. Throughout the world, there are very few institutions that compare to the IASA in its unique structure and scope.

In the Third Mid-range Target Period (2016–2021), to be evaluated in this report, the institute has set itself new and ambitious goals, aiming for significant further growth and transformation. This evaluation aims to assess the Institute's alignment with its established goals, of its implemented activities, scholarly outputs, international visibility, and overall academic quality, based on its general activity report (活動報告書).

Goals

The Institute established a clear set of objectives aligned with the broader goals of Tokyo University, focusing on enhancing educational quality, fostering cutting-edge research, and contributing to societal development. The goals for this period included:

1. Pursuit of research excellence: high-level research in the humanities and social sciences related to Asia, aiming to generate innovative knowledge and foster interdisciplinary collaboration.
2. Global competitiveness: maintenance and enhancement of international research competitiveness through adequate faculty allocation and budgetary provisions.
3. Creation of a new model for Asian Studies: Positioning the Institute as a leading knowledge hub with a focus on global perspectives in its curricular and research offerings.
4. Contribution to society: Effective engagement with society in order to contribute positively to societal development and react to contemporary global challenges.
5. Training young researchers: Foster an environment that encourages new generations of scholars capable of engaging with and contributing to the global academic community.

Activities

The above goals have been pursued through a wide and multifaceted range of activities undertaken during the period in question. Key initiatives included:

1. International Collaborative Projects: The Institute expanded its network of collaboration with renowned research institutions worldwide, continuing partnerships and sponsoring nine international projects that emphasized diverse methodologies and multi-perspective approaches. Notably, the establishment of the East Asian Academy for New Liberal Arts (EAA) stood out as a significant venture: it is joint institution between Tokyo and Peking Universities, also collaborating with Australian National University, Seoul National University, New York University and the University of Bonn to promote interdisciplinary research and education.
2. Enhancing Research Infrastructure: With a strong commitment to advancing library services, the Institute took critical steps to integrate its library systems with the newly established Asia Research Library. This initiative led to improved access to rare academic texts and the digitization of essential resources, significantly enhancing the research environment for both faculty and students.
3. Publication Initiatives: The Institute placed great emphasis on the dissemination of research outcomes through prominent academic publications. Noteworthy advancements included the continued success of the *International Journal of Asian Studies* (IJAS) and the launch of the *University of Tokyo Studies on Asia* (UTSA), which focused on open-access methodologies. These initiatives have made available groundbreaking research to a wider audience, enhancing the Institute's reputation as a leading center for Asian studies.
4. Societal Engagement: The Institute leveraged partnerships with corporate and academic entities to foster initiatives that emphasized societal contributions. The collaboration with Daikin Industries on projects emphasizing environmental sustainability exemplified the Institute's commitment to translating academic research into real-world applications.
5. Educational Engagements: Numerous educational activities—including summer schools and winter schools—were organized to get graduate students in contact with leading scholars and international research.

Scholarly Achievements

The scholarly output of the Institute during this period was substantial both in quantity and quality. The research output amounted to a total of 676 Research Works, including 120 books, 479 journal papers, and various other formats (in addition to the two journals mentioned above). This translates to an average of 4.36 pieces per faculty member per year, indicative of a highly productive research environment.

Awards and Recognitions: Faculty members received numerous prestigious awards, further validating the Institute's academic standing. These awards range from the Japan Society for the Promotion of Science Prize to various international research awards, highlighting the critical impact of the Institute's contributions to Asian studies.

International Visibility

The Institute significantly heightened its international visibility during the period under evaluation. The publication of journals and books in multiple languages has certainly increased the Institute's reach, disseminating research findings globally. The report gives the figure of 183 foreign-language publications and translations: a significant number which demonstrates the Institute's dedication to engaging with global scholarship.

Furthermore, several international collaborative projects expanded the institute's network and enhanced its reputation as a research hub within the Asian academic community: the universities of Beijing, Shanghai (Fudan), Princeton, Cairo, Bonn, Naples, Taipei, and others make for an impressive list of partners. Such prominent partnerships as well as engagements with researchers from around the world have been crucial in positioning the Institute as a leader in generating cutting-edge knowledge in Asian studies. For the future, it might suit the IASA well to expand its partnerships with institutes of a similar structure, including the SOAS in London, and the Asien-Afrika-Institut in Hamburg.

Many international symposiums, conferences, and other academic events hosted by the institute attracted leading scholars. Such events, while facilitating the exchange of ideas and methodologies, contributed further to scholarly cooperation in contemporary Asian studies.

The commitment to digitalizing research materials and making them available online has further enhanced access to Asian research resources, broadening visibility and impact in the academic community.

Academic Quality

I am not in a position to judge the quality of academic output produced by the institute, given the breadth of disciplines and topics covered. However, several factors are apparent that certainly contribute to high academic standards. These include:

1. **Diverse Research Approaches:** Combining perspectives from various disciplines allowed members of the institute to tackle complex issues related to Asia innovatively. Such interdisciplinary approaches certainly enrich the research quality.
2. **Peer Review Processes:** The implementation of thorough peer-review processes for publications ensured that only high-quality research was disseminated. The engagement of advisory boards and editorial teams with international scholars further ensured that published works met global academic standards.
3. **Mentorship and Support for Young Scholars:** The mentoring provided to younger researchers through structured programs facilitated scholarly development and encouraged high-quality research outputs.
4. **Recognition of Scholarly Excellence:** The awards and recognitions received by faculty members signify the quality of research being produced. Furthermore, these accolades not only enhance the reputation of individual scholars but also reflect positively on the Institute as a whole.
5. **Connection between projects and individual research.** While many publications of IASA members naturally reflect individual research interests, articles such as Sato Jin & Sonoda Shigeto on “Asian Studies “Inside-Out”: A Research Agenda for the Development of Global Asian Studies” (2021) indicate how fruitful the alignment of individual research with the overall goals of the institute may be. To make such scholarship possible is among the most remarkable achievements of the IASA, and it should remain a high priority in the future.

Overall Assessment

Studying the meticulous documentation of the IASA’s goals and achievements during the third mid-range target period (2016–2021), one cannot fail to be impressed. It is well to remember that this was an extremely difficult period, including two years of pandemic that adversely affected scholarship around the globe. The IASA has shown great resilience throughout this period, not shrinking or closing down as other institutions in the field, but actually expanding. It has reacted to the adverse circumstances with the organization of online workshops and other measures. In

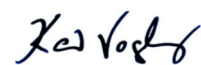
this context, the digitization of rare books and other essential resources, supported by the integration of the institute's library with the newly established Asia Research Library, was a very timely measure, indeed.

The goals outlined in the report – research excellence, global competitiveness, creation of a model for Asian Studies, contribution to society, and training of young researchers – have been achieved in an impressive manner. The academic output of the IASA is awe-inspiring. Compared to the productivity of comparable institutes (one of which the present author happens to work in), an average of more than four publications per year is outstanding. While this, in itself, does not say anything about the quality of this research, the measures taken to ensure academic excellence (including international editorial boards, one of which the present author happens to be part of) are certainly rigorous; and the awards received by members of the institutes speak for themselves.

The number of workshops, summer schools, talks etc. listed in the appendices to the report – especially those by the EAA, which regularly hosts several events *per week* – is equally impressive. Nor are these low-profile events limited to the own staff. Many of them feature renowned scholars from Europe, the USA, China etc. This is a clear indication of the international impact and visibility of the IASA, as is the number of visiting researchers, which has grown from an average of 84 to 95 per year between 2016 and 2021.

Evidently, the IASA has succeeded in creating a unique environment that promotes excellence in research and education. Moreover, it not only contributes to academic discourse but also addresses real-world societal challenges: the “Valuation of Air Vision” project with Daikin Industries is just one example of engagements that reach beyond the confines of scholarship. Efforts made for gender equality, while grappling with the same problems encountered in academic institutes around the globe, have certainly been commendable.

The IASA is extremely well connected, it draws students and researchers from all over the globe and its publications are received throughout the academic world. With its excellent library service and the digitization project, the IASA has further contributed to removing barriers to research. In short, The IASA has established itself as a premier center for the study of Asia in a global context. And it is set to move on to new frontiers: new research models, such as Global Asian Studies (GAS) promise an even more impactful future for the Institute and its scholars.



Prof. Dr. Kai Vogelsang

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 近藤 信彰

1. 東洋文化研究所のミッション

今回、評価の際に提出されたのは、「東京大学東洋文化研究所外部評価委員会規則」、「第3期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書」《研究所編》および《専任教員編》であり、さらに2024年9月30日の外部評価委員会において、補足説明をうけ、また質疑を行った。

外部評価の目的について、「外部評価委員会規則」第2条は「研究所における研究・教育水準の向上及び活性化を図り、もってその設置目的及び社会的使命を達成するために必要な事項について、客観的視点から点検・評価を行うものとする。」とある。設置目的は「活動報告書」《研究所編》の沿革の最初にある「東洋文化の総合的研究」(p.6)であると考えるが、「社会的使命」については、特に記載が「活動報告書」には見当たらなかった。ホームページには「東洋文化研究所は、アジア研究の世界的拠点としての負託に応えるべく、所員の研究の多様性とグローバルな研究ネットワークを軸に、アジア研究のアジア化と普遍化を実践して、世界に貢献していきたいと考えています」(<https://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/intro/intro.html>)という文章があって、おそらくこれが「社会的使命」にあたるものではないかと考えられるので、本評価は、これを前提として行った。外部評価委員会では、「アジアに根ざした在来知(indigenous knowledge)を練り直し、それを普遍化することで、西洋／東洋という近代的な枠組が維持できなくなった今日の世界に貢献する」という所長試案が示されたが、今後、全所的に検討を重ねていただきたい。

2. 目標と達成度

提出された二つの活動報告書が「第3期中期目標期間の」という題なので、この期間(2016~21年)の目標とその達成度を検討した。この目標については「活動報告書」《研究所編》に5つの目標が掲げられている(p.11)。そして、それに対する研究活動が3点にまとめられている(p.12)。また、p.31に自己点検として、やはり成果が示されて

いる。ただし、p. 13 から p. 30 の説明はこれに直接的には対応していないため、随時参照した。

（目標 1）で多少引っかかったのは「世界最高水準の研究を実施する」である。結果の方では「卓越した総合的研究」（p. 12）、「アジアに関する卓越した総合的研究に積極的に取り組んだ。そして、このような世界の最先端の研究とつながる研究体制を構築したことで・・・」（p. 31）とあって、必ずしも東洋文化研究所が世界最高水準の研究を実施したとは書いていない。そもそも、世界最高水準とどのように評価するのか、理科系のような論文インデックスが使えないとすれば、どのように証明するのか、など副次的な問題が派生する。これについて、外部評価委員会の際には、評価の基準となる外形的・質的評価ポイントが示された。また、国際総合日本学ネットワークや世界哲学プロジェクトなど、その期間の世界的に見ても優れた業績について解説を受けた。その意味で、東洋文化研究所が目標に「世界最高水準」を掲げ、それを達成していることが理解できた。研究活動全般で見ても、盛んに行われている国際的な研究プロジェクトや現役所員の多数の受賞から、高水準で行われていることは間違いなく、高く評価できる。

（目標 2）については、予算確保が大きな課題であると考え、国立大学予算が毎年削減されるなか運営費交付金を前の期と同程度確保したこと、受託金等が 2019 年度から 6 千万円を越える水準に増加していることは評価できる。科学研究費についていえば、採択率は高いものの、各種調査に通常含まれている科研費の種目についての記載はなく、外部評価委員会の際に補足データが示された。長澤榮治氏の基盤研究 A「イスラム・ジェンダー学構築のための基礎的総合的研究」（2016~18）など大型のものはもっと評価されてしかるべきだと考える。

教員配置に関しては、外国人比率と女性比率が問題となる。p. 18 にこれについての数字があり、21 年 5 月時点で外国人教員 5 名、全体の 14 パーセント、また、女性教員 8 名で 23 パーセントとある。ただし全教員数を 37 名とすると（p. 10）、外国人教員は 13.5 パーセント、女性教員は 21.6 パーセントとなり、小数点以下を四捨五入しても女性教員の方は数が合わなかったが、これについては外部評価委員会の際に追加の説明を受けた。外国人比率については日本の大学平均との比較がなされているのに対し、女性教員比率については、あえて比較の数字が挙げられていなかったが、これについても修正のデータを提供いただいた。

また、全体のなかでの比率のみならず、任期制との関係も問題となろう。任期なし教員のなかでの比率はどうか、任期制の運用はどのようになっているのか、国際学術交流室に主に外国人を配置しているようであるが、それらのポストは任期付きなのか、

といった点も示すべきであったが、これについても外部評価委員会で説明を受けた。ただ、国際学術交流室は英文雑誌、諸機関との交流業務を担っており（p. 7）、研究所全体の国際化に大きく寄与していることは疑いない。

（目標3）については東京大学全体の構想にある「知の協創の世界拠点」のアクションターゲットのうち、「卓越した国際連携拠点の形成」は果たされていると考える（https://www.mext.go.jp/content/20230414-mxt_hojinka-000029383_7.pdf）。「文理協働」や「データ活用社会の形成」についても貢献があった、もしくは、貢献が可能であったと考えられるので（特に後者については、附属東洋学研究情報センターの活動など）、その点についても言及が欲しかった。

目標の「アジア研究のモデル」の創出に対応するものが「アジアからの視点によるアジア研究（アジア研究のアジア化）」（p. 12）であり、Global Asian Studies（p. 31）のようである。その内容を示した論文‘Asian Studies “Inside-Out”: A Research Agenda for the Development of Global Asian Studies’の発表（2021）が示されているが、その内容について多少とも報告書のなかで触れてほしかった。“Asianization of Asian Studies”という概念自体は、それ以前から使われており、「創出」という以上、東洋文化研究所バージョンのこの概念のどこが本当に新しいのかが問題となるが、その内容については、「アジアからの視点による研究アジェンダの再定義」として外部評価委員会の際に説明を受けた。

（目標4）は社会との連携に関するもので、p. 12では「社会と連携した研究・教育プロジェクトの推進」が言及され、p. 31では「ダイキン工業との連携による「空気の価値化ビジョン」への参画が主な成果として言及されている。これは具体的には、北京大学と行っている東アジア藝文書院と関連しており、3年間で1億6千万円の寄付を受ける一方、社会的共通資本としての空気を守り育てる新たな社会システムの提案を行ったとある（p. 14）。これは国際的研究教育活動と社会連携が結びついたプロジェクトとして、高く評価される。

一方で、日常的な形での社会連携が、各教員が「様々な公私の団体、組織において理事や諮問委員を務めること」のみであるのは、p. 96の立派なリストはあるものの、いささか不安である。p. 29には、公開講座や高校生向けの活動が記されているが、たとえば、定期的に行っている公開講座を地方自治体と共催で行うなどして、より社会連携が見えやすくする工夫ができないだろうか。

（目標5）は大学院教育にかかわるものであるが、「社会の諸課題に応えられる人材を育成し」（p. 12）、「新しい知を生み出す意欲のある社会人、研究者の育成に貢献した」（p. 31）とされる。データとしてあがっているのは「若手研究者育成」（資料25、p. 87）

で、留学生、学振特別研究員、大学院生・博士号取得者の数がそれぞれ示されている。もちろん、多くの大学院生を受け入れ、博士号取得者を出していることは非常に重要なことで、評価されるべきことである。しかし、近年、博士人材のあり方が問題となっていることから、たとえば博士号取得者がその後どのような活躍をしているかについての記述があれば、社会の諸課題に応えられる人材、新しい知を生み出す意欲のある社会人の育成が行われていることが、より明確になったと考える。

3. 総合的評価

以下、2点についてのべる。

(1) 研究所の全体的なパフォーマンス

東洋文化研究所が、多数の国際的プロジェクトを走らせ、英文雑誌をケンブリッジから刊行し、国際学界でのプレゼンスを高め、多くの学術賞を獲得し、多額の外部資金を受け入れ、大学院生の教育に貢献するなどの活動をしていることは、十分理解できた。その意味で、2016~21年の第3期中期目標期間においても、高いパフォーマンスを維持していたと評価できる。国際化が進む人文社会系の学問分野において、その先頭を走る意欲的な取り組みを行っている。他では得がたい研究成果があがっており、日本のアジア研究をリードし、世界の一流の研究機関と互する存在である。こうした取り組みを2022年以降の第4期中期目標期間においても、継続されることを期待する。

(2) 組織面での改善すべき点

昨今、人文社会系の研究所を取り巻く環境は厳しさを増していることから、足をすくわれないように、組織面での整備をもう少し進めた方がいいように思われる。おそらく、これまでは、研究所の活動が個々の研究者の優れたパフォーマンスによって支えられているため、そのようなことが問題化しなかったのであろうが、アジア研究や人文社会系の学問の根幹をも揺るがすような変動がおりつつあるなか、できることがらについては整備を進めた方が得策であると考え。

たとえば、最初に述べた研究所のミッションについても、評価者の研究所では、2014年の国立大学の「ミッションの再定義」の際に問題となり、新たなものを確定した。そういった作業の必要がなかったのは、東洋文化研究所にとっては幸運であったのかもしれないが、「東洋文化の総合的研究」という設置目的だけで21世紀を生き抜いていけるのか、予断を許さないように思う。さまざまな国際的なプロジェクトは素晴らしいが、相手のあることとはいえ、東洋文化研究所は戦略的にこのようなことを目指しており、

そのためにこのプロジェクトを行うという理屈づけがないと、やや場当たり的に見えてしまう。

第3 期中期目標期間の外部評価に係る活動報告書」《研究所編》についていうならば、読者をあまり想定していない、古き 20 世紀の香りを持つ活動報告書という印象を持つ。文部科学省が課すような膨大な数値データは不要かと思うが、過去のをただ引き継ぐだけではなく、広報の観点も入れて、より東洋文化研究所のアチーブメントが引き立つような形に改善すべきだと思う。少なくとも、おそらく他の資料からコピーしてきた、画像の質の悪い表などが含まれていると、研究所がどの程度この外部審査に真剣なのか、疑問を持たれる可能性もある。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 趙 寛子

1. 全体的な評価

本意見書は、『第3期活動報告書』の《研究所編》と《専任教員編》を検討し、さらにホームページを閲覧した上で作成したものである。

東洋文化研究所の活動においては、全般的に、過去と現在をつなぐ方向性と、現在と未来をつなぐ方向性が交差している。前者の特徴は、主に研究所固有の歴史性に基いた活動に表れている。具体的には、古典文化への深い洞察を通じて現代世界を理解しようとする研究、および綿密な文献・資料研究と詳細な現地調査を統合した研究を通じて実現される。後者の特徴は、時代の変化やグローバルな動向に対応し、東洋/西洋の境界を越え、人文学と社会科学の視点を融合しようとするアプローチに顕著に現れている。特に、東洋文化研究所の英語名称が「Institute for Advanced Studies on Asia」であることは、この後者の方向性を反映していると考えられる。このように東洋学の伝統的な研究手法と地域研究の現代的なアプローチを巧みに統合し、現代世界の実践的な課題に積極的に取り組む姿勢は、高く評価できる。

専任教員の活動を見ても、アジア全体を包括する多様な分野において高度な研究が行われていることが分かる。その研究成果は、権威ある学術賞の受賞、国際的なネットワークにおける共同研究や会議の開催、外国語での業績発表などに顕著に現れている。また、一般向けの教養書の出版、公開講座や高校生向けの講義などの社会貢献活動、海外のネットワークを活用した教育活動や若手研究者の育成などにも尽力している姿が見られる。

東洋文化研究所のホームページは、最新の活動やその成果に関する情報を迅速に更新しており、情報発信力が高いと評価できる。さらに、独自のアーカイブスと付属の東洋学研究情報センターを通じて、過去の研究活動に関するデータを体系的に構築し、広く公開していることも見つかる。これにより研究所の成果が歴史的に蓄積され、効果的に共有されている。

今後、AIによる多言語翻訳が期待されるなか、研究成果のデジタル化やオープンアクセス化も進んでいる。年2回発行される『東洋文化研究所紀要』と年1回発行される『東洋文化』は、日本語による研究成果の発信である。加えて、ケンブリッジ大学出版

会から年2回刊行される英文学術誌『International Journal of Asian Studies』は、研究所の新しい取り組みであるグローバル・アジア研究の基盤として説明されているが、国際的な学術コミュニティへの貢献としても評価できる。これらの取り組みにより、研究成果の可視性と影響力が大幅に向上することが期待できる。

総じて、東洋文化研究所は、「世界におけるアジア研究の拠点」として十分に機能していると言える。その特徴の一つは、アジアにおけるアジア研究の基盤を総合的に構築してきた、その時間的な知の蓄積にある。もう一つの特徴は、グローバル社会に向けて新しい研究領域を広げてきた、その空間的・地理的な連環の拡張である。この統合的アプローチこそが、研究所の伝統的かつ現代的な意義を体現しており、「アジアにおけるアジア研究」という独自の立場を確立しているともいえよう。今後も、過去の知見を活かしつつ、現在の課題を直視し、グローバルな難問の解決にも貢献できるようなアジア研究の先駆的な拠点になってほしい。

2. 第3期における目標（1～5）とその活動に関連しての検討

東洋文化研究所は、「アジアに関する人文学・社会科学の総合的研究」（目標1）を遂行するため、文献研究とフィールド研究、古典研究と現代社会研究の総合、異分野融合による多角的な研究方法を切り開き、アジア、アメリカ、ヨーロッパにまたがるグローバルな研究ネットワークを構築している。

研究環境の整備と研究競争力の維持（目標2）のためには、貴重な文献資料やデータの収集・公開、多様な分野の研究人材の確保、外部資金の積極的導入、東京大学内外の諸機関との連携・協働、優秀な外国人研究者の参画による研究レベルの向上などを遂行している。

これらの研究基盤をもとに、研究所は「知の協創の世界拠点」として、「国際的にも新しい研究モデルの創出」（目標3）を目指している。その具体的な取り組みとして、グローバル・アジア研究（GAS）が新たに提唱されている。

社会との連携（目標4）を強化するためには、社会に必要な研究テーマを選定したプロジェクトを推進し、アジアの知を伝える大衆講義や研究成果の出版などが遂行されている。今後、社会的なニーズの高いテーマで講義や本を編集した動画（オーディオ・ブック）などを開発することは、もっと必要になると思われる。

大学院教育では「知のプロフェッショナル」の育成（目標5）に力を入れ、自ら考え、新しい知を生み出し、それを人類社会のために活用できる人材の輩出を目指している。

東洋文化研究所は、第3期に設定した目標に向けて着実に成果を蓄積しつつ、その使命を果たしていると評価できる。しかしながら、「新たな学問領域の創成」と「アジアからの視点によるアジア研究という新しいモデルの創出」といった目標とそれに向けた活動の内容が、報告書上ではまだ明確に示されていない。この問題を解消するため、以下の点について改善が必要であると考えられる。

- ①プロジェクト間の連携強化：各プロジェクトの成果がいかに統合され、全体としての目標達成に寄与しているかを明確に示す必要がある。
- ②アジア研究部門間の協力促進：汎アジア、東アジア、西アジア、南アジア、新世代アジアといった各研究部門間の連携を強化し、総合的なアジア研究を推進する。
- ③成果の可視化：新たな学問領域の創成や新しいモデルの創出に関する具体的な成果を、報告書や今後の企画などでより明確に提示する。

3.「総合研究・知の協創」に相応しい「アジア研究の新しいモデル」を作るための提案

- ①研究や学術活動における多様性・融合・総合・ネットワークの意味合いをより明確化する。

これらの概念を以下のように具体的に定義し、その実現度を評価することで、現段階の成果をより明確に提示し、今後の課題における深度と広がりを増すことができると思われる。

- 多様性：異なる文化背景、専門分野、研究手法が対話可能な状態で共存すること。
- 融合：各地域・分野の知見を有機的に結びつけ、新たな視点や問題解決の知恵を生み出す過程。
- 総合：個別の研究成果を大きな文脈で捉え直し、全体像を描く試み。次の段階に進むための新しい課題を見出すことも含む。
- ネットワーク：研究者間の協力体制に加え、各部門間の地域・社会との接点も含めた関係性を構築し、実践的な取り組みの基盤を形成すること。

- ②研究の持続可能性を確保し、社会的影響力を具現化する。

各地域部門の研究やエージェンシーの間の関係性、および融合・総合・ネットワークから波及する効果が一過性に終わらず、より普遍的・不偏的な領域に拡大し、現実の社会的ニーズに応えられることが望ましい。そのために、以下の取り組みを提案する。

第3期における代表的な成果を選定し、その多様性・融合・総合・ネットワークの側面を分析する。さらに、選定した成果をより長期的に発展させるための今後の研究課題を特定し、点検する。これらの取り組みにより、アジア研究における新たな学問領域の創成と、アジアからの視点による新しい研究モデルの創出という目標が達成に向けて、より具体的かつ実効性のある道筋を示すことが可能となるかと考えられる。

*2024年9月30日、東文研大会議室で行われた外部評価委員会において、森本一夫教授が「外部評価の趣旨及び研究所における研究活動の現状報告」を発表された。そこで、「アジアからの視点によるアジア研究」の代表的な成果を提示され、その研究における卓越性・新規性・先端性の根拠についても補足的に説明された。

4. グローバル・アジア研究(GAS)への提案

今日の人類は、気候変動と自然災害、社会の分裂と第三次世界大戦の脅威など、深刻な危機に直面している。こうした時代のなか、地域研究は、単に多様性を尊重するだけでなく、地球規模での多様性をいかに「統合」できるかという課題にも直面している。

世界人口の60%を占めるアジアは、1990年代から世界の成長エンジンとして注目を集めてきた。1990年代末には、東アジア共同体とASEANの協力に関する議論が活発でもあった。しかし実際に各国では、自国の競争力拡大を追求するのみで、国際秩序を新たな段階へと導くような構想力やリーダーシップを発揮することはなかった。

現在、アジアには様々な矛盾や紛争、社会問題が山積している。人口大国が2国ある一方で、日本・韓国では急速な人口減少が進んでおり、人口大国の中国でも出生率の低下が進んでいる。「アジアの現状は一つではないが、人類は本質的に一つにつながっている」という現実認識が重要である。この認識のもと、重層的な矛盾の解法を研究し、複雑な対立を解消する可能性を探る必要がある。そのカギは、つまるところ、人々自身の問題解決能力にある。

ところが、資本主義先進国では、ニートや引きこもりが増えており、世界の貧困地域では、経済難民が増えている。人間の力量と社会のシステムが停滞している一方で、AIを中心とした第4次産業革命は急激に発展している。このような混沌の時代に「人間」研究の重要性が増している。これに関連して、GASは、以下の課題に取り組む必要があるだろう。

- (1) 人間の生きる意味、他者と共生する方法論の研究開発。

(2) 人間と人型 AI ロボットの差異、テクノロジー・人間・自然の調和。

(3) 新しい「人間学」からグローバル社会の難問へのアプローチ：

- 南北格差の是正
- 政治的自由と経済的価値創造の可能性
- 気候危機と災害への対応、地域間協力
- 社会病理とメンタルヘルスへの取り組み
- 社会的孤立と無差別的暴力（テロ）の抑止
- 福祉のジレンマと貧困問題の解決

この新しい課題に挑戦する人間学研究を通じて、現代人が直面する様々な危機に対する実践的な解決策を模索し、人間科学の再構築と現実社会の矛盾の解消を目指す。これは、GAS の趣旨に合致し、アジア研究の新たな展開となりうる。

さらに、この研究成果を次世代育成や社会人教育プログラムへと発展させることで、研究の社会的影響力を高め、持続可能な知の創造サイクルを確立できる。

こうした取り組みにより、アジアの視点を活かしたグローバルな人間研究の新しいモデルを提示し、現代社会が直面する諸問題の解決に貢献することが期待される。

*以上の提案は、あくまでも個人的な問題意識によるものなので、東洋文化研究所のご事情に基づき、ご参照いただければ幸いです。

東洋文化研究所外部評価に係る意見書

外部評価委員 リンダ・グローブ

The Institute for Advanced Studies of Asia (IASA) has long been one of Japan's most distinguished research organizations. Researchers at the Institute have been leaders in a wide range of disciplinary fields, and the Institute's research library attracts visitors from all over the world. A rich menu of research talks and seminars, some by IASA researchers and others by visiting scholars and distinguished research collaborators from the global academic community attract audiences of experts from around the world, and scholars affiliated with the Institute have published many books, academic articles, research guides, and other materials. This short review of the activities of IASA and its scholars between the 2016 and 2021 academic years can in no way cover the full range of the Institute's activities—nor am I qualified to comment on the activities and research output of scholars in so many different fields. Rather I would like to focus comments on two aspects of the Institute's activities: first, a new understanding of the IASA's mission that has developed during recent years, and second, efforts at dissemination of the new knowledge created by scholars at the Institute.

While leaders of the IASA have regularly reflected on its mission, readjusting to meet new research paradigms and changing conditions in the global academic community, there is no question that the Covid pandemic, beginning in early 2020, forced researchers and research organizations to rethink and rearrange activities. Two articles in the *International Journal of Asian Studies* (hereafter IJAS), which is edited by scholars at the Institute and published by Cambridge University Press, present reflections on IASA's changing mission. The first of those articles, by Prof. Sato Jin in 2020 took up the issue of "Research from a Distance," looking at the impact of travel restrictions on Asian studies, a field that had previously made extensive use of fieldwork. Professor Sato described the rediscovery of the importance of desk research, and the development of other research methods making use of digital resources and analysis of online materials as alternative methods.

The second of the articles laid out the agenda that IASA has developed over the course of the period under review. Several programs are key to that agenda. The first was the development, beginning from 2014, of programs under the theme of Global Japanese Studies. With support of the Japan Foundation, and partnership with universities in various Asian countries, researchers at IASA developed programs that looked at the development of Japanese studies in various Asian countries, bringing students for special summer programs to Japan, and sponsoring short-term visits by scholars, a lecture series, and symposia. At the end of the review period, beginning with the 2022 academic year, the program has broadened and is now framed as Global Asian Studies.

One of the most interesting elements of that new agenda is the stress on developing Asian studies with a focus on Asia as seen by those in Asia. This position represents an important reflection on the earlier history of area studies. It is generally agreed that the modern field of “area studies” is a product of the post-war world, built by those in Europe and America who invested resources in constructing area studies centers, providing training for a new generation of scholars who would be experts in specific countries, mastering the language of the country they studied and gaining general knowledge about that country in a wide-range of fields. If we look back at the history of IASA, in the early years it was in some senses built on the “area studies” model. In that formulation, Japan was not included in “Asia”. (I would note that in a US or UK understanding of “Asian Studies”, Japan has always been treated as part of Asia). In the early years of IASA, most of the research was on China, but overtime the focus was enlarged to include studies on Korea, Southeast Asia, South Asia, Western Asia and the Middle East. The area specific research divisions of IASA reflect this earlier organization of research focused on specific regional areas by experts who have mastered the languages and conducted intensive research from the perspective of various humanities and social science fields.

The shift away from that model began some years ago as several generations of researchers began to develop work looking at maritime Asia and the links between Japan and the various Asian regions. Over several decades researchers at IASA have played central roles in the international development of the new fields of maritime history and global history. The IASA’s focus on “global Japanese studies” and now on “global Asian studies” are recognition of the importance of looking at Japan as part of Asia. In developing these new approaches, IASA

researchers have worked closely with scholars in other parts of Asia, and IASA has come to actively develop programs to support this new approach.

Let me now turn to the Institute's efforts to globalize its research agenda and make the results of its research known in the global academic world. For too long, as Profs. Sato and Sonoda argue in their essay on "inside out", the world of Asian studies was dominated by experts from the "Western" world, whose analytical approaches derived from comparison with models based on the experience of their own countries and regions. In recent years, scholars at IASA have been involved in rethinking this research paradigm, working closely with scholars in other Asian countries. I would like here to briefly look at two of the projects associated with this new approach. The first, the Global History Consortium, was based on a collaboration between IASA with the Free University of Berlin, Humbolt University (Berlin), the Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales in Paris, and Princeton University in the US. The collaboration ran programs between 2016–2018, rotating responsibility for a series of seminars.

The second project is the East Asian Academy for New Liberal Arts (EAA). This initiative draws on IASA researchers' strengths in the fields of early history, philosophy, culture, and the arts to create a liberal arts program unlike the classic UK and US versions of liberal arts which have been dominated by the study of Western classics, starting with the Greeks and moving through the renaissance and enlightenment thinkers. If liberal arts education is to take root in Japan and Asia, there is a clear need for initiatives like the EAA to create a global curriculum that encompasses Asian classics as well as giving some attention to classics of the western world.

Both projects drew on the strengths of the IASA's research staff and have made important contributions to the creation of new approaches to Asian Studies. However, in the case of GHC, the retirement of Prof. Haneda Masashi, one of the pioneers in Japan in the field of Global History, and the end of the grant that supported the program, seem to have ended what was a very fruitful collaboration. In the case of EAA, it seems that funding has been found to continue, but one wonders how long IASA will be able to sustain EAA activities. These two projects are examples of the positive impact of IASA based research projects, but also of the hazards of funding arrangements that depend on term-limited research grants to fund major initiatives. One of the questions for the future is how to sustain significant research and educational projects within this

funding system. The creation by the present director, Nakajima Takahiro, of a fund to support activities decided by the Institute is a very positive step forward.

I would now like to turn briefly to consider IASA's effort to disseminate research findings. IASA has played a major role in presenting the research knowledge created by its own staff, and scholars at many other Asian institutions, to the international academic community. One of the most important steps in this effort was the establishment in 2004 of an English-medium journal, the *International Journal of Asian Studies*. Prof. Hamashita Takeshi, founding editor of the journal, described the journal's mission in the first issue:

The International Journal of Asian Studies is being published as a journal for international cross-regional and interdisciplinary discussion and communication in Asian Studies, primarily in the social sciences and humanities. It will also act as a "forum" to discuss and exchange ideas, methodologies, disciplines, and research materials on Asian studies. In particular, it hopes to focus attention on the work of Asian scholars, some of it translated from Asian languages, in an attempt to encourage multi-directional scholarly communication among scholars working in Asian studies. (IJAS, vol.1 (2004))

I was a member of the editorial board in the early years, and I know from personal experience that although the journal editors wanted to include the work of Asian scholars working in Asia, finding sufficient material was very difficult, and as a result the journal often became simply another international journal carrying the work of scholars based in the West who studied Asia.

One of the most dramatic and positive changes in the third period now under review can be seen in a reading of the articles that appeared in the IJAS between 2016–2021 (and years since then). Articles by Asian scholars based in Asia now form a dominant portion of the materials in the journal. This transformation did not happen without a great deal of effort on the part of the editors of the journal and of the IASA. The institute's hiring, beginning in 2019, of a foreign scholar with professional editorial experience to aid the journal, as well as to assist scholars in developing and publishing English language manuscripts, has contributed greatly to the ability of researchers to get their articles and books published in English. In recent years IASA, as part of its program in Global Japanese Studies, has also run writing workshops and offered other forms

of assistance, especially to junior scholars. From 2024 the IJAS became fully open access, a development that will allow scholars all over the world, regardless of their own or their institution's financial resources, to learn from research published in the journal.

Although I have touched only on publication for a global audience in English, the Institute and its researchers have published an enormous volume of research in Japanese and other languages. While most of the articles and books are targeted at academic audiences, many of the researchers have also published books and articles for more general audiences. The efforts to reach multiple audiences, both international and domestic, is one of the great accomplishments of the IASA in recent years and has firmly contributed to its ongoing importance as one of the world's leading research institutes on Asia.

Summary: If we compare the progress at the Institute in the period under consideration with the goals set out by the Institute, we can clearly see that the Institute and its researchers have made significant efforts to meet those goals. The Institute has created important research networks with scholars in Asia and Europe-America that have played an important role in strengthening the Institute's position as a research hub for studies of Asia. Individual scholars and research groups within the Institute have produced important articles and books and have brought scholars from many countries together to work on problems of common interest. The project for the East Asian Academy for Liberal Arts is developing a curriculum for a more inclusive liberal arts curriculum that incorporates on equal standing the intellectual traditions of Asia. All of these activities are in line with the goals set out, and have been successfully met.

Concerns for the Present and Future

- (1) One of the ongoing concerns, made very clear in the discussions between the external review committee members and the representatives of IASA, is how the IASA members can find a balance between long term individual research interests and the demands for collective work that come out of the current funding system for academic research in Japan. The administrative burden placed on individual researchers to repeatedly apply for and administer research grants, the heavy demands to organize seminars, symposia, and other special events, and at the same time to teach graduate students and pursue individual

research and publishing agendas is exhausting. It would also seem that a significant portion of the paperwork involved is undertaken by younger researchers who are hired in non-permanent positions as project appointees, positions that end when the specific research grant comes to an end. This problem is not, of course, peculiar to IASA but is a problem shared by all of Japanese academia.

- (2) A second concern is how to sustain programs that were initially undertaken as part of term-limited research grants. Some joint research projects undertaken by scholars at the institute can be effectively completed within the space of a three-year or five-year research grant, but others—especially those designed to create networks linking scholars at IASA with scholars internationally—are of greater value if they create networks that continue to nurture research over a long-time span. While the project for Japan Global Studies—now Asian Global Studies—so far has continuing funding, it seems that the Global History Consortium project came to an end with the end of term-limited funding. This funding problem is not just specific to research projects, but also a problem for the updating and maintenance of the infrastructure that sustains the various databases that have been created by the IASA. As Prof. Masuya noted in our discussion, it is relatively easy to find research grants for the creation of new databases—it is almost impossible to find grants for maintenance. With the rapid changes in digital technology, this is a problem that is going to impact much of the wonderful work that IASA scholars have done in designing and making available research databases in a wide range of fields. One solution to this funding problem is the IASA endowment fund established with the encouragement of the current Director, Prof. Nakajima Takahiro. Donations to this fund can be used at the discretion of the Institute and should give the IASA the resources it needs to sustain valuable networks once the term-limited funding has expired. The next task is to find sponsors who will understand the situation and donate to the fund, rather than designating their donations for specific purposes. If the fund grows, IASA will be in a much better position to support and sustain important projects that research groups in the IASA have developed.
- (3) A third concern is related to the discussion about the preservation of the records of fieldwork by members of the IASA. Many of the researchers at IASA have extensive

experience in fieldwork, but at present there is no systematic effort to archive the research records. We can see how important such records may be if we reflect on some of the early projects at Tōbunken. Niida Noboru and his colleagues in the 1950s invested time and effort in publishing the records of their wartime fieldwork in rural North China, producing seven volumes that presented the “raw” interview data in Q&A style. Those records have been the basis for multiple studies of rural North China society by scholars in Japan, the US, Europe, Korea and in more recent years also in China. Contemporary researchers at IASA have conducted valuable research and published analytical articles and books based on their fieldwork, experiences, but there is no system for preserving the original fieldwork records. We do not know how the materials collected by contemporary scholars will be used by later generations; moreover, individual scholars and research groups cannot be compelled to archive their materials for future use. However, IASA can make an important contribution by considering how to archive such materials and offering a platform to those who opt to donate such records for future use.

5. あとがき

2024 年 4 月からの 2 年間、副所長を務めよと中島隆博所長に伝えられた際、特に言い渡されたのが、「副所長は評価委員長も兼ねる。2024 年度は、外部評価と教員評価を実施する年となる。東文研の舵取りにとって大変重要な業務となるので、そこに注力せよ」ということであった。評価と聞いても自分に対する教員評価を開封する際の心のざわつきくらいしか連想できなかった私は、その指示をポカーンと聞いていたように思う。

とはいえ評価が経常的なパフォーマンスの改善と中長期的な将来構想の基礎であることは分かる。最適な形で実施すべく努めなければならない。外部評価について小林哲也副事務長に伺いを立てると、2016 年度に行った前回の記録がしっかりと保存されていることが分かった。また、前回は、評価期間にかかる活動報告書を研究所編と専任教員編の二編にわたって作成し、研究所としての自己評価を行った上で、国内外の識者の方に外部評価をお願いしたことも教わった。理に適っているし、定期的に行う評価には方法上の継続性も重要と考え、評価委員会（委員：佐藤仁前副所長、塚本鷹充総務委員、柊屋友子総務委員、菊池百里子 URA）で協議した上で、先例を踏襲することとした。

コロナ禍により前回の外部評価から 8 年が経過してしまったことに加えコロナ禍への対応それ自体の過程で業務体制が変わってしまったこともあり、活動報告書の基礎となるデータの収集にはかなりの苦労が伴った。しかし、主として菊池 URA の尽力により夏までには活動報告書とそれにもとづく自己評価を終え、事前の質疑応答を経て 9 月末には外部評価委員会を開催することができた。委員会での議論などを踏まえ、委員会として、また各委員の名義で作成していただいたのが、本冊子に収録した評価書と意見書である。岸本美緒委員長をはじめ、委員就任をお引き受けくださった外部評価委員の先生方には改めて篤く御礼申し上げる。

外部評価をめぐるこの一連の仕事は、私にとって一つの学びの機会であった。（もう一度担当したいという意味では決してないが、）評価と聞いてポカーンとする心配は多分もうない。評価という場に出た際の東文研の強みと弱みについての認識も深まったし、自分の仕事が（数値化も交え）どのように評価されるのかについてもポカーン以上の知見を持つようになった。言うまでもなく、評価委員会としても、外部評価にいたるデータの収集と評価の過程、そして外部評価委員会の先生方とのやりとりは、よい自己点検と方針設定の機会となった。そうした知見は、本年度のもう一つの重要な業務であった教員評価でさっそく役に立った。

そうした経験を経て、いま今回の外部評価にかかる資料をホームページに掲載するにあたって思うのは、ぜひこれを、所内のスタッフに、繰り返し、繰り返し、味読してもらいたいということである。HP 公開は外部に向けて行うものであるが、外部評価書と意見書から益を得るべき一番の当事者は我々研究所スタッフである。外部評価をやれと言われてただただポカーンとするのではなく、「ああ、あれをやるのだな」と素早く飲み込めるスタッフが増えることは、東文研の未来にとって重要であろうと思う。

2025 年 3 月

東京大学東洋文化研究所
副所長・評価委員長 森本 一夫



東京大学東洋文化研究所